

平成26年商業統計調査結果の概要（確報）

平成28年10月

鹿児島県企画部統計課

目 次

I 利用上の注意

1 調査の目的	1
2 調査の根拠	1
3 調査の期日	1
4 調査の範囲	1
5 調査の方法及び経路	2
6 集計対象等について	2
7 主な用語の説明	3
8 その他各表中の記号及び注記等	5
9 その他	6

II 調査結果の概要

1 卸売業及び小売業の事業所	7
（1）事業所数及び従業者数	7
（2）業種別の事業所数及び従業者数	9
（3）経営組織別の事業所数及び従業者数	13
（4）従業者規模別の事業所数及び従業者数	15
（5）市町村別の事業所数及び従業者数	17
（6）都道府県別の事業所数及び従業者数	18
2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所	19
（1）事業所数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積	19
（2）販売効率	20

I 利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

3 調査の期日

平成 26 年商業統計調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス-活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス-基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

年次別の調査期日は、以下のとおり。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年調査	9 月 1 日	卸売・小売業、飲食店	昭和 57 年調査	6 月 1 日	卸売・小売業、飲食店
〃 29 〃	9 月 1 日	〃	〃 60 〃	5 月 1 日	卸売・小売業
〃 31 〃	7 月 1 日	〃	〃 61 〃	10 月 1 日	一般飲食店
〃 33 〃	7 月 1 日	〃	〃 63 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 35 〃	6 月 1 日	〃	平成元年調査	10 月 1 日	一般飲食店
〃 37 〃	7 月 1 日	〃	〃 3 〃	7 月 1 日	卸売・小売業
〃 39 〃	7 月 1 日	〃	〃 4 〃	10 月 1 日	一般飲食店
〃 41 〃	7 月 1 日	〃	〃 6 〃	7 月 1 日	卸売・小売業
〃 43 〃	7 月 1 日	〃	〃 9 〃	6 月 1 日	〃
〃 45 〃	6 月 1 日	〃	〃 11 〃	7 月 1 日	〃（簡易調査）
〃 47 〃	5 月 1 日	〃	〃 14 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 49 〃	5 月 1 日	〃	〃 16 〃	6 月 1 日	〃（簡易調査）
〃 51 〃	5 月 1 日	〃	〃 19 〃	6 月 1 日	卸売・小売業
〃 54 〃	6 月 1 日	〃	〃 26 〃	7 月 1 日	〃

※平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しない。

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 I - 卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第 4 条参照）を除く）を対象とした。

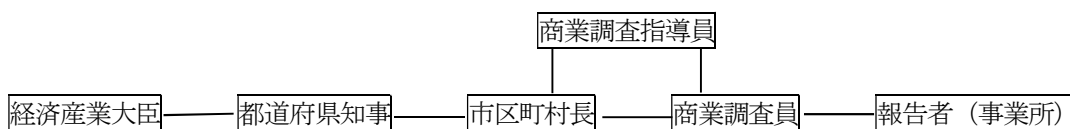
調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

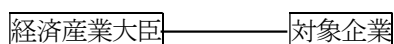
5 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査方法及び調査経路は、以下のとおり。

- ① 報告者（事業所）が調査員によって配布された調査票に自ら記入（自計方式）し、調査員が回収する又はオンライン提出による調査員調査方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ郵送又はオンラインにより提出する本社等一括調査方式



6 集計対象等について

- (1) 本報告書は、以下の事業所について集計した。

- ① 「卸売業及び小売業の事業所」

「平成26年商業統計調査」の調査結果のうち、産業大分類が「I- 卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計した。

- ② 「卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所」

産業大分類「I- 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所を集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

上記①及び②の事業所数及び従業者数は、集計対象範囲が異なることから一致しない（表1）。

表1 「卸売業及び小売業の事業所」と「卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所」の集計結果の比較

集計区分	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）
卸売業及び小売業の事業所	21,901	139,736	—
卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所	16,867	107,533	3,710,568

- (2) 「平成24年」の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の数値である。

7 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Rーサービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をもその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

(5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

(6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7) 従業者及び就業者

平成26年7月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」を除いたものをいう。

① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。

② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。

④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を決めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ 平成26年の5月、6月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。

⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。

⑧ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

(8) 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(9) その他の収入額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもの。

(10) 売場面積（小売業のみ）

平成26年7月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食

堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

8 その他各表中の記号及び注記等

(1) 「不詳」について

統計表の表頭、表側中「不詳」とは、当該項目について調査をしていない以下の項目及び当該項目の数値が得られなかったことを表している。

ア 「売場面積」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業（宅配専門）に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所は不詳となる。

イ 「営業時間」については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）に属する事業所は不詳となる。

(2) 「個人」には「法人でない団体」を含む。

(3) 平成 24 年の数値は「経済センサス - 活動調査報告」の数値である。

(4) 販売効率「売場面積 1 m²当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出した。

(5) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(6) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(7) 産業分類と品目別の集計方法について

事業所の年間商品販売額が次のような場合、

商品分類番号	商品名	年間商品販売額
57111	呉服・服地	700万円
57311	婦人服	300万円
60341	化粧品	800万円
計		1800万円

この事業所は、産業分類では年間商品販売額の多い（取扱商品が複数の場合、商品分類番号上位 2 桁の販売額）「5711 呉服・服地小売業」に格付けされ、事業所数「1」として計上される。

産業分類	事業所数	年間商品販売額
5711 呉服・服地小売業	1	1800万円

一方、品目別では商品別に事業所数が計上されるので、上記の例においては、取扱商品「57111 呉服・服地」、「57311 婦人服」、「60341 化粧品」の各商品ごとに事業所数「1」が計上され、中分類「57」、「60」の事業所数の計は延事業所数となる。

産業分類	57 織物・衣服・身の回り品小売業					
	計		57111 呉服・服地		57311 婦人服	
	延事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額
5711 呉服・服地小売業	2	1000万円	1	700万円	1	300万円

60 その他の小売業			
計		60341 化粧品	
延事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額
1	800万円	1	800万円

9 その他

(1) 掲載値の転載

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、出典を明記してください。

(2) その他

この確報による調査結果は、経済産業省が公表している『平成26年商業統計表』の本県分調査票情報を独自集計したものである。

(3) 問い合わせ先

この統計表についての照会は、下記までお願いします。

〒 890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号

鹿児島県企画部統計課

電話 (099)286-2479 (ダイヤルイン)

Ⅱ 調査結果の概要

(留意事項)

本概要の「1 卸売業及び小売業の事業所」は、産業大分類に格付けられた2万1901事業所について集計したものであり、「2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象(有効回答)事業所」は、年間商品販売額等があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた1万6867事業所を集計したものである。

そのため、「1 卸売業及び小売業の事業所」及び「2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象(有効回答)事業所」における事業所数及び従業者数は一致しないことに留意していただきたい。

1 卸売業及び小売業の事業所

(1) 事業所数及び従業者数

① 前回調査との比較

鹿児島県の卸売業及び小売業の事業所数は2万1901事業所、従業者数は13万9736人で、平成24年経済センサス-活動調査(以下「前回調査」という。)と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が4870事業所、従業者数は3万6417人で、前回調査と比べると、事業所数及び従業者数はいずれも増加となった。

小売業は、事業所数が1万7031事業所、従業者数は10万3319人で、前回調査と比べると、事業所数は減少し、従業者数は増加となった(表1)。

表1 事業所数及び従業者数の比較

区分		平成24年(2月1日)		平成26年(7月1日)		対前回	
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
事業所数	合計	22,124	100.0	21,901	100.0	▲ 223	▲ 1.0
	卸売業	4,627	20.9	4,870	22.2	243	5.3
	小売業	17,497	79.1	17,031	77.8	▲ 466	▲ 2.7
従業者数 (人)	合計	136,694	100.0	139,736	100.0	3,042	2.2
	卸売業	35,735	26.1	36,417	26.1	682	1.9
	小売業	100,959	73.9	103,319	73.9	2,360	2.3

(注1) 事業所数及び従業者数は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

(注2) 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

(注3) 平成24年の値は、平成24年経済センサス-活動調査の結果である。

(注4) 表頭中の()内は、調査の実施日である。

② 昭和 63 年以降の推移

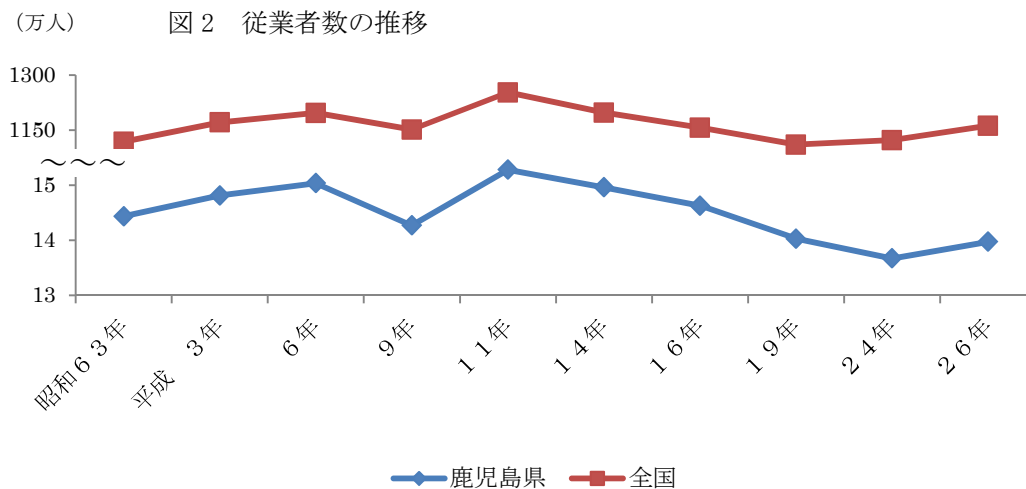
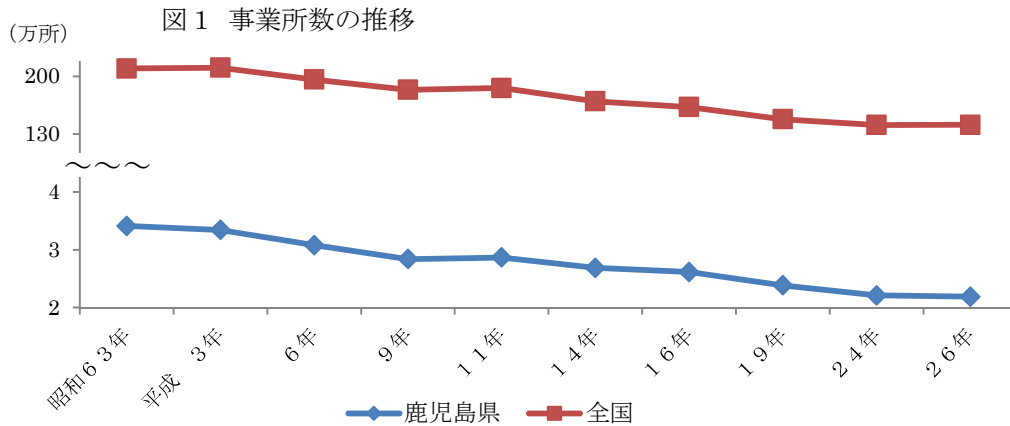
事業所数は、平成 14 年商業統計調査以降、5 回連続の減少となった。一方、従業者数は、平成 14 年商業統計調査以降 4 回連続の減少であったが、今回は増加となった（表 2、図 1、図 2）。

表 2 事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人，%)

年次別	事業所数			従業者数		
		増減数	増減率		増減数	増減率
昭和 63 年	34,111	▲ 150	▲ 0.4	144,341	7,983	5.9
平成 3 年	33,436	▲ 675	▲ 2.0	148,112	3,771	2.6
6 年	30,808	▲ 2,628	▲ 7.9	150,358	2,246	1.5
9 年	28,407	▲ 2,401	▲ 7.8	142,675	▲ 7,683	▲ 5.1
11 年	28,661	254	0.9	152,786	10,111	7.1
14 年	26,864	▲ 1,797	▲ 6.3	149,609	▲ 3,177	▲ 2.1
16 年	26,158	▲ 706	▲ 2.6	146,249	▲ 3,360	▲ 2.2
19 年	23,858	▲ 2,300	▲ 8.8	140,281	▲ 5,968	▲ 4.1
24 年	22,124	▲ 1,734	▲ 7.3	136,694	▲ 3,587	▲ 2.6
26 年	21,901	▲ 223	▲ 1.0	139,736	3,042	2.2

(注 1) 平成 24 年の値は、平成 24 年経済センサス活動調査の結果である。



(2) 業種別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

事業所数を業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が784事業所で、全体の16.1%を占めて最も多く、次いで食料・飲料卸売業が651事業所（構成比13.4%）、他に分類されない卸売業が606事業所（同12.4%）の順となった（表3）。

従業者数を業種別にみると、農畜産物・水産物卸売業が6442人で、全体の17.7%を占めて最も多く、次いで食料・飲料卸売業が5781人（構成比15.9%）、建築材料卸売業が3528人（同9.7%）の順となった（表3）。

表3 卸売業の業種別事業所数及び従業者数

産業分類小分類		事業所数		従業者数(人)	
			構成比(%)		構成比(%)
卸売業計		4,870	100.0	36,417	100.0
50	各種商品卸売業	18	0.4	159	0.4
500	管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	23	0.1
501	各種商品卸売業	17	0.3	136	0.4
51	繊維・衣類等卸売業	95	2.0	615	1.7
510	管理, 補助的経済活動を行う事業所	1	0.0	1	0.0
511	繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	17	0.3	76	0.2
512	衣服卸売業	46	0.9	359	1.0
513	身の回り品卸売業	31	0.6	179	0.5
52	飲食品卸売業	1,451	29.8	12,490	34.3
520	管理, 補助的経済活動を行う事業所	16	0.3	267	0.7
521	農畜産物・水産物卸売業	784	16.1	6,442	17.7
522	食料・飲料卸売業	651	13.4	5,781	15.9
53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	1,073	22.0	7,526	20.7
530	管理, 補助的経済活動を行う事業所	4	0.1	137	0.4
531	建築材料卸売業	530	10.9	3,528	9.7
532	化学製品卸売業	172	3.5	974	2.7
533	石油・鉱物卸売業	128	2.6	1,285	3.5
534	鉄鋼製品卸売業	50	1.0	348	1.0
535	非鉄金属卸売業	86	1.8	320	0.9
536	再生資源卸売業	103	2.1	934	2.6
54	機械器具卸売業	1,148	23.6	8,079	22.2
540	管理, 補助的経済活動を行う事業所	6	0.1	19	0.1
541	産業機械器具卸売業	397	8.2	2,648	7.3
542	自動車卸売業	293	6.0	2,153	5.9
543	電気機械器具卸売業	273	5.6	1,974	5.4
549	その他の機械器具卸売業	179	3.7	1,285	3.5
55	その他の卸売業	1,085	22.3	7,548	20.7
550	管理, 補助的経済活動を行う事業所	9	0.2	157	0.4
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	144	3.0	868	2.4
552	医薬品・化粧品等卸売業	258	5.3	2,900	8.0
553	紙・紙製品卸売業	68	1.4	500	1.4
559	他に分類されない卸売業	606	12.4	3,123	8.6

業種別の構成比を全国と比べると、本県では事業所数、従業者数ともに、農畜産物・水産物卸売業の割合が高い（図3、図4）。

図3 卸売業の業種別事業所数の構成比（上位10業種）

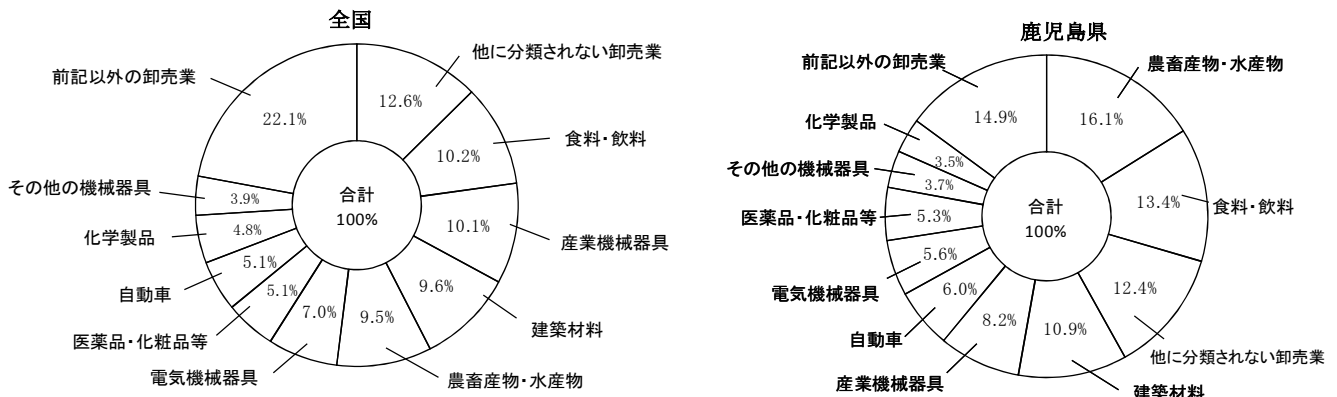
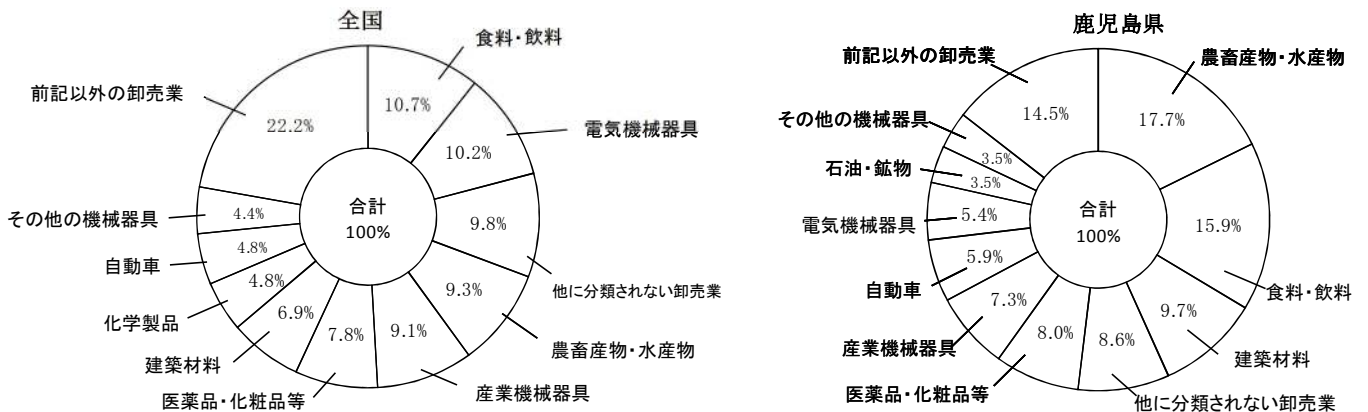


図4 卸売業の業種別従業者数の構成比（上位10業種）



イ 小売業

事業所数を業種別にみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業が 2597 事業所で、全体の 15.2%を占めて最も多く、次いでホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業が 1588 事業所（構成比 9.3%）、自動車小売業が 1566 事業所（同 9.2%）の順となった（表 4）。

従業者数を業種別にみると、その他の飲食料品小売業が 1 万 7715 人で全体の 17.1%を占めて最も多く、次いで各種食料品小売業が 1 万 5407 人（構成比 14.9%）、自動車小売業が 8355 人（同 8.1%）の順となった（表 4）。

表 4 小売業の業種別事業所数及び従業者数

産業分類小分類		事業所数		従業者数(人)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
小売業計		17,031	100.0	103,319	100.0
56	各種商品小売業	73	0.4	4,745	4.6
560	管理、補助的経済活動を行う事業所	3	0.0	200	0.2
561	百貨店、総合スーパー	22	0.1	4,103	4.0
569	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	48	0.3	442	0.4
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1,649	9.7	6,385	6.2
570	管理、補助的経済活動を行う事業所	7	0.0	23	0.0
571	呉服・服地・寝具小売業	171	1.0	533	0.5
572	男子服小売業	212	1.2	783	0.8
573	婦人・子供服小売業	777	4.6	3,299	3.2
574	靴・履物小売業	127	0.7	334	0.3
579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	355	2.1	1,413	1.4
58	飲食料品小売業	5,827	34.2	42,373	41.0
580	管理、補助的経済活動を行う事業所	10	0.1	109	0.1
581	各種食料品小売業	678	4.0	15,407	14.9
582	野菜・果実小売業	342	2.0	1,246	1.2
583	食肉小売業	286	1.7	1,091	1.1
584	鮮魚小売業	249	1.5	685	0.7
585	酒小売業	792	4.7	1,959	1.9
586	菓子・パン小売業	873	5.1	4,161	4.0
589	その他の飲食料品小売業	2,597	15.2	17,715	17.1
59	機械器具小売業	2,457	14.4	12,297	11.9
590	管理、補助的経済活動を行う事業所	5	0.0	85	0.1
591	自動車小売業	1,566	9.2	8,355	8.1
592	自転車小売業	88	0.5	172	0.2
593	機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	798	4.7	3,685	3.6
60	その他の小売業	6,455	37.9	33,281	32.2
600	管理、補助的経済活動を行う事業所	27	0.2	128	0.1
601	家具・建具・畳小売業	366	2.1	1,247	1.2
602	じゅう器小売業	267	1.6	768	0.7
603	医薬品・化粧品小売業	1,385	8.1	7,030	6.8
604	農耕用品小売業	454	2.7	1,932	1.9
605	燃料小売業	1,174	6.9	6,264	6.1
606	書籍・文房具小売業	599	3.5	6,206	6.0
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	312	1.8	1,328	1.3
608	写真機・時計・眼鏡小売業	283	1.7	867	0.8
609	他に分類されない小売業	1,588	9.3	7,511	7.3
61	無店舗小売業	570	3.3	4,238	4.1
610	管理、補助的経済活動を行う事業所	2	0.0	245	0.2
611	通信販売・訪問販売小売業	428	2.5	3,123	3.0
612	自動販売機による小売業	61	0.4	492	0.5
619	その他の無店舗小売業	79	0.5	378	0.4

業種別の構成比を全国と比べると、大きな違いは認められないが、自動車小売業及び酒小売業は事業所数において、また燃料小売業は事業所数及び従業者数において、全国より上位を占めている（図5、図6）。

図5 小売業の業種別事業所数の構成比（上位10業種）

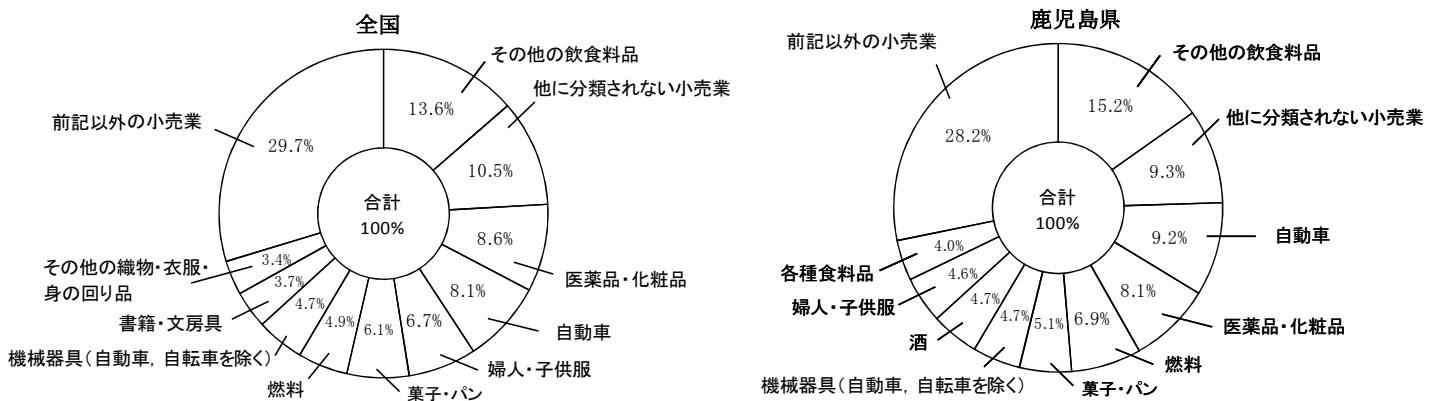
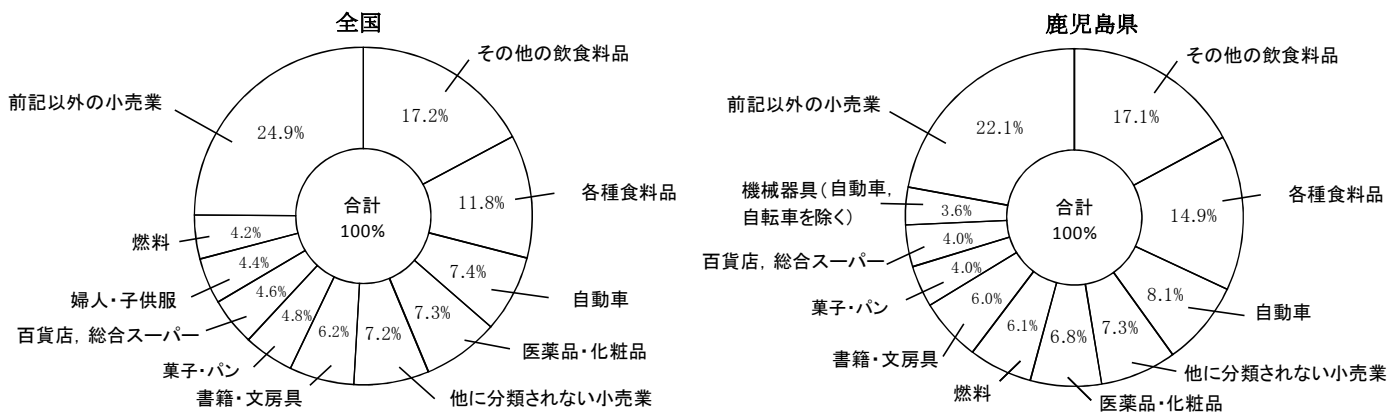


図6 小売業の業種別従業者数の構成比（上位10業種）



(3) 経営組織別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が 3977 事業所で全体の 81.7% を占めて最も多く、次いで個人事業所が 878 事業所（同 18.0%）、法人でない団体が 15 事業所（同 0.3%）となった（表 5）。

経営組織別に従業者数をみると、法人事業所が 3 万 3903 人で全体の 93.1% を占めて最も多く、次いで個人事業所が 2480 人（同 6.8%）、法人でない団体が 34 人（同 0.1%）となった（表 5）。

表 5 卸売業の経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数		従業者数（人）	
	事業所数	構成比（%）	従業者数	構成比（%）
卸売業	4,870	100.0	36,417	100.0
個人	878	18.0	2,480	6.8
法人	3,977	81.7	33,903	93.1
会社	3,831	78.7	32,237	88.5
その他の法人	146	3.0	1,666	4.6
法人でない団体	15	0.3	34	0.1

経営組織別の構成比を全国と比べると、本県は事業所数、従業者数ともに個人の割合が高い（図 7、図 8）。

図 7 卸売業の経営組織別事業所数

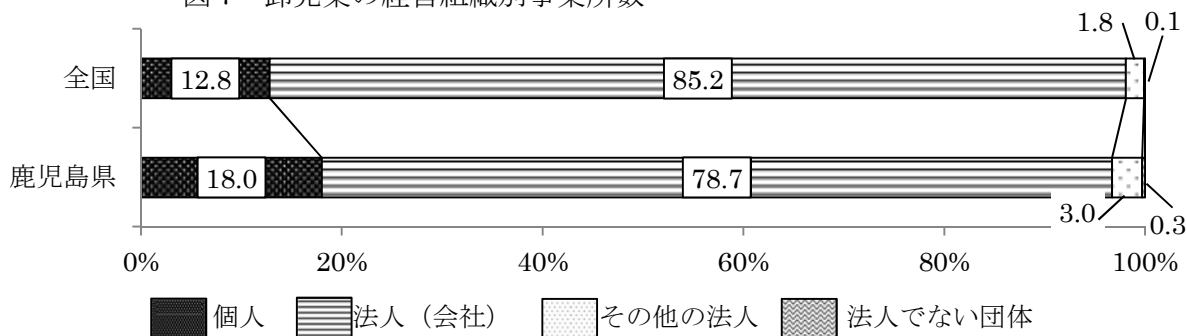
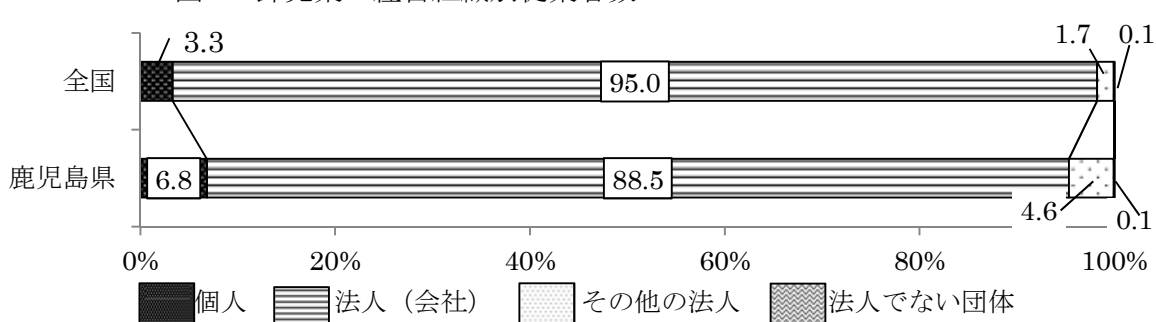


図 8 卸売業の経営組織別従業者数



イ 小売業

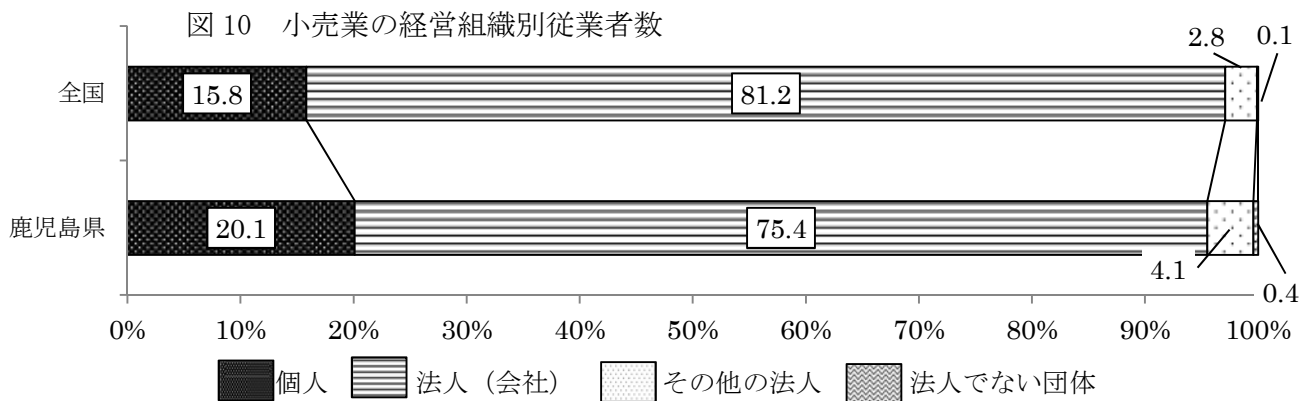
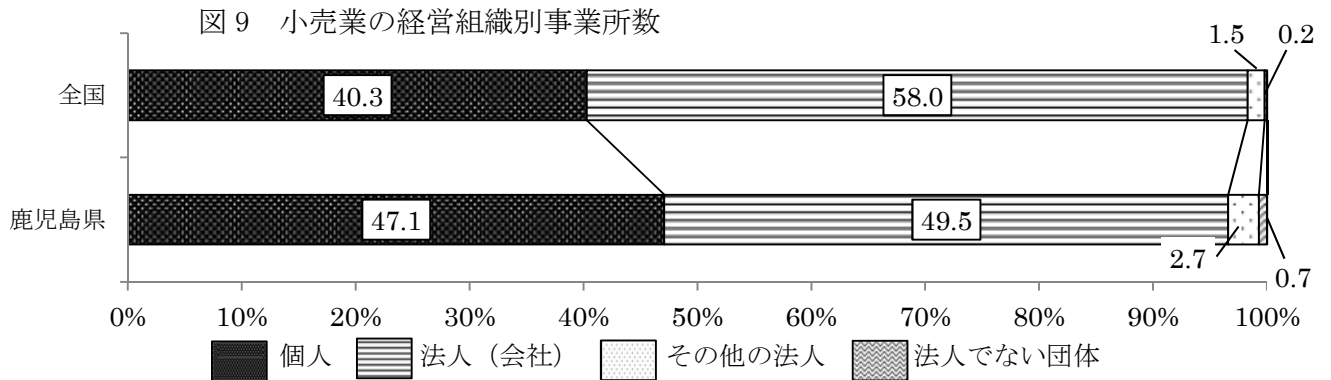
経営組織別に事業所数をみると、法人事業所が 8886 事業所で全体の 52.2% を占めて最も多く、次いで個人事業所が 8020 事業所（同 47.1%）、法人でない団体が 125 事業所（同 0.7%）となった（表 6）。

経営組織別に従業者数をみると、法人事業所が 8 万 2188 人で全体の 79.5% を占めて最も多く、次いで個人事業所が 2 万 757 人（同 20.1%）、法人でない団体が 374 人（同 0.4%）となった（表 6）。

表 6 小売業の経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織別	事業所数		従業者数（人）	
		構成比（%）		構成比（%）
小売業	17,031	100.0	103,319	100.0
個人	8,020	47.1	20,757	20.1
法人	8,886	52.2	82,188	79.5
会社	8,427	49.5	77,922	75.4
その他の法人	459	2.7	4,266	4.1
法人でない団体	125	0.7	374	0.4

経営組織別の構成比を全国と比べると、本県は事業所数、従業者数ともに個人の割合が高い（図 9、図 10）。



(4) 従業者規模別の事業所数及び従業者数

ア 卸売業

従業者規模別に事業所数をみると、2人以下規模が1454事業所で全体の29.9%を占めて最も多く、次いで3～4人規模が1249事業所(同25.6%)、5～9人規模が1208事業所(同24.8%)の順となった(表7、図11)。

従業者規模別に従業者数をみると、10～19人規模が8260人で全体の22.7%を占めて最も多く、次いで5～9人規模が7910人(同21.7%)、3～4人規模が4324人(同11.9%)の順となった(表7、図12)。

表7 卸売業の従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
卸売業	4,870	100.0	36,417	100.0
2人以下	1,454	29.9	2,282	6.3
3～4人	1,249	25.6	4,324	11.9
5～9人	1,208	24.8	7,910	21.7
10～19人	627	12.9	8,260	22.7
20～29人	166	3.4	3,919	10.8
30～49人	93	1.9	3,471	9.5
50～99人	54	1.1	3,402	9.3
100人以上	19	0.4	2,849	7.8

図11 卸売業の従業者規模別事業所数の構成比

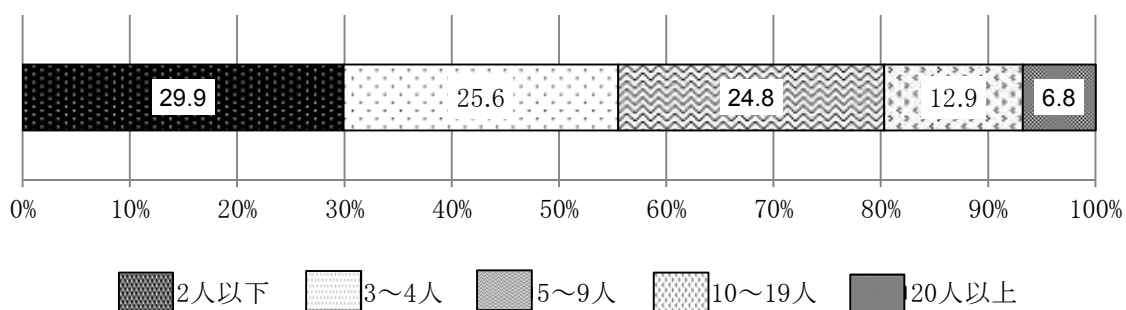
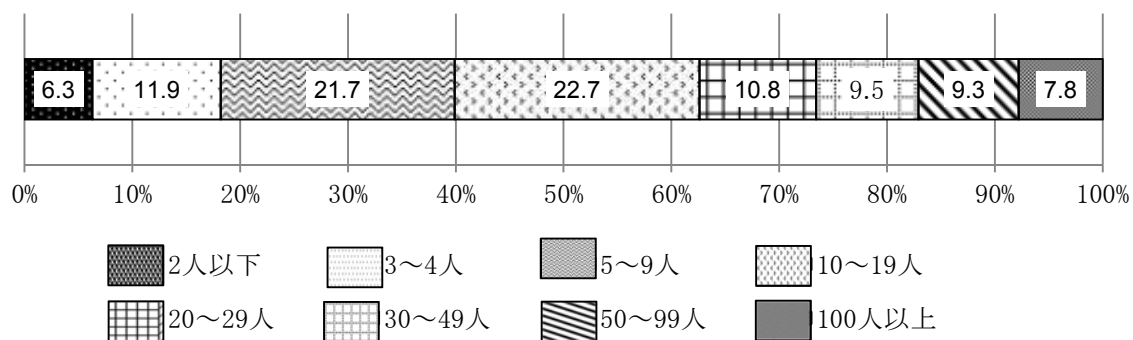


図12 卸売業の従業者規模別従業者数の構成比



イ 小売業

従業者規模別に事業所数をみると、2人以下規模が7979事業所で全体の46.8%を占めて最も多く、次いで3～4人規模が3760事業所（同22.1%）、5～9人規模が2955事業所（同17.4%）の順となった（表8、図13）。

従業者規模別に従業者数をみると、10～19人規模が1万9518人で全体の18.9%を占めて最も多く、次いで5～9人規模が1万9182人（同18.6%）、3～4人規模が1万2754人（同12.3%）の順となった（表8、図14）。

表8 小売業の従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数	
		構成比(%)		構成比(%)
小売業	17,031	100.0	103,319	100.0
2人以下	7,979	46.8	12,301	11.9
3～4人	3,760	22.1	12,754	12.3
5～9人	2,955	17.4	19,182	18.6
10～19人	1,457	8.6	19,518	18.9
20～29人	426	2.5	10,196	9.9
30～49人	257	1.5	9,706	9.4
50～99人	141	0.8	9,487	9.2
100人以上	56	0.3	10,175	9.8

図13 小売業の従業者規模別事業所数の構成比

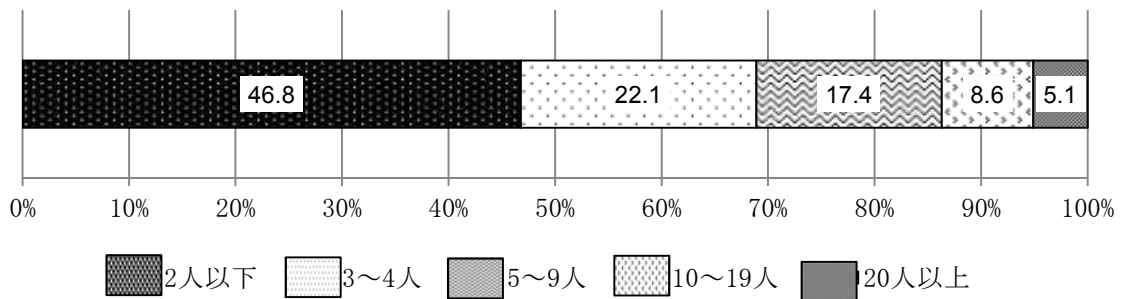
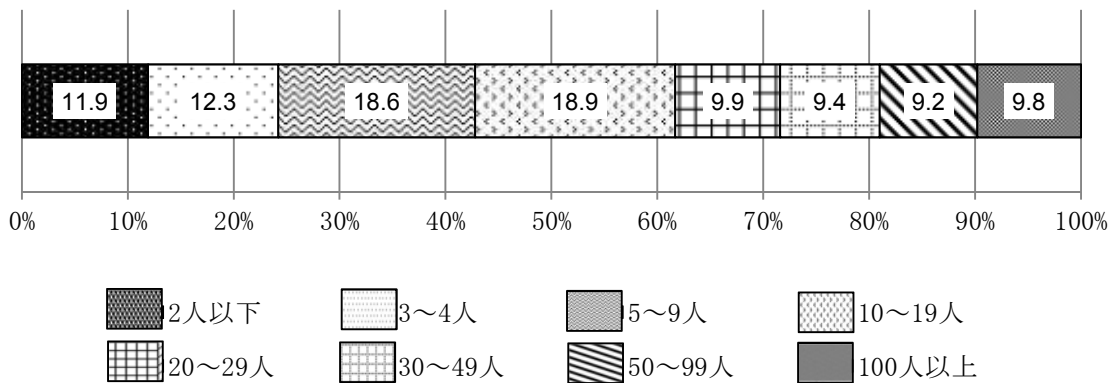


図14 小売業の従業者規模別従業者数の構成比



(5) 市町村別の事業所数及び従業者数

ア 事業所数

事業所数は、鹿児島市が 8030 事業所で全体の 36.7%を占めて最も多く、次いで鹿屋市が 1346 事業所（構成比 6.1%）、霧島市が 1312 事業所（構成比 6.0%）などとなった（表 9）。

イ 従業者数

従業者数は、鹿児島市が 6 万 4407 人で全体の 46.1%を占めて最も多く、次いで霧島市が 9679 人（構成比 6.9%）、鹿屋市が 8670 人（構成比 6.2%）などとなった（表 9）。

表 9 市町村別の事業所数及び従業者数

区分 市町村別	事業所数				従業者数			
	実数	構成比 (%)	卸売業	小売業	実数(人)	構成比 (%)	卸売業	小売業
鹿児島市	8,030	36.7	2,554	5,476	64,407	46.1	23,454	40,953
鹿屋市	1,346	6.1	277	1,069	8,670	6.2	1,801	6,869
枕崎市	373	1.7	65	308	1,780	1.3	320	1,460
阿久根市	302	1.4	61	241	1,610	1.2	279	1,331
出水市	634	2.9	124	510	3,705	2.7	775	2,930
指宿市	628	2.9	110	518	3,244	2.3	657	2,587
西之表市	271	1.2	38	233	1,135	0.8	137	998
垂水市	231	1.1	46	185	1,166	0.8	229	937
薩摩川内市	1,225	5.6	237	988	7,420	5.3	1,366	6,054
日置市	563	2.6	68	495	3,268	2.3	451	2,817
曾於市	399	1.8	55	344	2,006	1.4	307	1,699
霧島市	1,312	6.0	272	1,040	9,679	6.9	1,806	7,873
いちき串木野市	385	1.8	60	325	1,797	1.3	268	1,529
南さつま市	466	2.1	78	388	2,249	1.6	345	1,904
志布志市	391	1.8	68	323	2,028	1.5	421	1,607
奄美市	735	3.4	115	620	3,735	2.7	748	2,987
南九州市	505	2.3	60	445	2,473	1.8	292	2,181
伊佐市	366	1.7	54	312	1,858	1.3	233	1,625
始良市	748	3.4	126	622	5,178	3.7	804	4,374
三島村	6	0.0	-	6	10	0.0	-	10
十島村	6	0.0	-	6	19	0.0	-	19
さつま町	310	1.4	48	262	1,331	1.0	207	1,124
長島町	117	0.5	11	106	516	0.4	98	418
湧水町	152	0.7	21	131	656	0.5	91	565
大崎町	154	0.7	20	134	673	0.5	70	603
東串良町	95	0.4	12	83	444	0.3	72	372
錦江町	123	0.6	20	103	530	0.4	59	471
南大隅町	114	0.5	13	101	380	0.3	65	315
肝付町	236	1.1	40	196	1,174	0.8	206	968
中種子町	136	0.6	20	116	553	0.4	75	478
南種子町	84	0.4	10	74	351	0.3	33	318
屋久島町	247	1.1	25	222	999	0.7	132	867
大和村	20	0.1	1	19	43	0.0	3	40
宇検村	21	0.1	1	20	56	0.0	-	56
瀬戸内町	172	0.8	15	157	557	0.4	44	513
龍郷町	96	0.4	14	82	452	0.3	65	387
喜界町	121	0.6	12	109	503	0.4	38	465
徳之島町	242	1.1	39	203	1,083	0.8	153	930
天城町	105	0.5	12	93	352	0.3	28	324
伊仙町	77	0.4	8	69	241	0.2	17	224
和泊町	148	0.7	23	125	645	0.5	129	516
知名町	112	0.5	20	92	406	0.3	72	334
与論町	97	0.4	17	80	354	0.3	67	287
県 計	21,901	100.0	4,870	17,031	139,736	100.0	36,417	103,319

(6) 都道府県別の事業所数及び従業者数

都道府県別にみると、本県の事業所数は全国で22位、九州・沖縄で2位となっており、従業者数は全国で24位、九州・沖縄で3位となっている(表10)。

表10 都道府県別の事業所数及び従業者数

都道府県	事業所数	順位	都道府県	従業者数 (人)	順位
全国	1,407,235	-	全国	11,618,054	-
東京都	157,968	1	東京都	1,945,838	1
大阪府	104,838	2	大阪府	984,258	2
愛知県	79,832	3	愛知県	730,943	3
神奈川県	68,821	4	神奈川県	666,993	4
福岡県	61,620	5	埼玉県	520,389	5
埼玉県	58,581	6	福岡県	487,644	6
北海道	58,090	7	北海道	471,751	7
兵庫県	56,981	8	兵庫県	442,351	8
千葉県	48,366	9	千葉県	429,736	9
静岡県	44,711	10	静岡県	309,491	10
広島県	34,332	11	広島県	268,663	11
茨城県	30,491	12	京都府	240,578	12
京都府	30,363	13	宮城県	224,086	13
新潟県	30,167	14	茨城県	223,094	14
宮城県	27,452	15	新潟県	208,482	15
長野県	25,693	16	長野県	175,556	16
岐阜県	24,876	17	岐阜県	170,085	17
群馬県	22,796	18	岡山県	163,919	18
福島県	22,761	19	群馬県	163,824	19
栃木県	22,346	20	栃木県	158,132	20
岡山県	22,037	21	福島県	149,337	21
鹿児島県	21,901	22	熊本県	144,523	22
熊本県	21,272	23	三重県	142,686	23
三重県	20,413	24	鹿児島県	139,736	24
長崎県	18,107	25	山口県	115,189	25
山口県	17,501	26	愛媛県	114,993	26
愛媛県	17,484	27	長崎県	112,368	27
青森県	16,361	28	青森県	112,189	28
沖縄県	16,150	29	沖縄県	111,656	29
岩手県	15,916	30	岩手県	110,259	30
石川県	15,563	31	滋賀県	107,649	31
山形県	14,982	32	石川県	107,069	32
大分県	14,525	33	大分県	95,697	33
富山県	14,339	34	山形県	93,732	34
宮崎県	14,093	35	香川県	93,335	35
滋賀県	13,669	36	富山県	92,349	36
秋田県	13,536	37	宮崎県	91,936	37
和歌山県	13,370	38	奈良県	90,298	38
香川県	13,074	39	秋田県	86,426	39
奈良県	12,538	40	和歌山県	79,689	40
福井県	11,018	41	福井県	73,687	41
佐賀県	10,626	42	佐賀県	70,556	42
高知県	10,405	43	山梨県	67,953	43
山梨県	10,320	44	高知県	63,683	44
徳島県	9,985	45	徳島県	60,999	45
島根県	9,794	46	島根県	56,945	46
鳥取県	7,171	47	鳥取県	47,302	47

2 卸売業及び小売業の事業所のうち、集計対象（有効回答）事業所

(1) 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した結果、事業所数は1万6867事業所、従業者数は10万7533人、年間商品販売額は3兆7106億円、売場面積は173万2104㎡となった（表11）。

表11 業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

産業分類小分類		事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積(㎡)
卸 売 業 計		3,479	26,674	2,249,965	-
50	各種商品卸売業	14	100	5,658	-
501	各種商品卸売業	14	100	5,658	-
51	繊維・衣服等卸売業	68	503	13,418	-
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	13	55	969	-
512	衣服卸売業	35	330	9,673	-
513	身の回り品卸売業	20	118	2,776	-
52	飲食物品卸売業	1,156	9,965	1,014,102	-
521	農畜産物・水産物卸売業	660	5,494	651,938	-
522	食料・飲料卸売業	496	4,471	362,164	-
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	758	5,343	526,963	-
531	建築材料卸売業	394	2,757	248,121	-
532	化学製品卸売業	144	824	50,140	-
533	石油・鉱物卸売業	97	869	170,246	-
534	鉄鋼製品卸売業	38	321	32,548	-
535	非鉄金属卸売業	23	88	6,460	-
536	再生資源卸売業	62	484	19,448	-
54	機械器具卸売業	804	5,772	325,290	-
541	産業機械器具卸売業	261	1,810	95,972	-
542	自動車卸売業	241	1,675	70,238	-
543	電気機械器具卸売業	173	1,274	87,656	-
549	その他の機械器具卸売業	129	1,013	71,423	-
55	その他の卸売業	679	4,991	364,535	-
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	101	617	24,219	-
552	医薬品・化粧品等卸売業	176	1,786	162,405	-
553	紙・紙製品卸売業	49	395	20,294	-
559	他に分類されない卸売業	353	2,193	157,617	-
小 売 業 計		13,388	80,859	1,460,603	1,732,104
56	各種商品小売業	45	3,253	81,803	117,751
561	百貨店、総合スーパー	12	3,116	78,441	111,323
569	その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	33	137	3,362	6,428
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	1,275	4,952	68,023	212,294
571	呉服・服地・寝具小売業	133	396	3,411	10,541
572	男子服小売業	159	619	8,557	34,715
573	婦人・子供服小売業	597	2,554	38,671	117,886
574	靴・履物小売業	97	232	4,473	10,893
579	その他の繊維・衣服・身の回り品小売業	289	1,151	12,911	38,259
58	飲食物品小売業	4,686	33,341	435,606	600,202
581	各種食料品小売業	567	13,697	215,449	300,842
582	野菜・果実小売業	268	961	9,215	21,236
583	食肉小売業	242	815	6,940	11,509
584	鮮魚小売業	201	510	4,266	8,110
585	酒小売業	700	1,668	21,069	36,764
586	菓子・パン小売業	682	2,924	18,115	31,119
589	その他の飲食物品小売業	2,026	12,766	160,552	190,622
59	機械器具小売業	1,785	8,882	255,042	153,444
591	自動車小売業	1,120	6,152	192,997	41,841
592	自転車小売業	77	157	1,054	5,561
593	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	588	2,573	60,990	106,042
60	その他の小売業	5,174	27,179	538,935	648,413
601	家具・建具・畳小売業	311	1,054	13,360	62,456
602	じゅう器小売業	198	544	4,151	24,240
603	医薬品・化粧品小売業	1,101	5,619	107,363	102,786
604	農耕用品小売業	359	1,560	42,821	55,812
605	燃料小売業	972	5,159	220,974	8,555
606	書籍・文房具小売業	520	5,643	33,436	45,685
607	スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	243	1,068	15,953	46,432
608	写真機・時計・眼鏡小売業	241	737	6,911	14,951
609	他に分類されない小売業	1,229	5,795	93,967	287,496
61	無店舗小売業	423	3,252	81,194	-
611	通信販売・訪問販売小売業	328	2,739	66,538	-
612	自動販売機による小売業	35	195	5,681	-
619	その他の無店舗小売業	60	318	8,976	-
合 計		16,867	107,533	3,710,568	1,732,104

(2) 販売効率

ア 卸売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は6億4673万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が17億5512万円と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業(9億8779万円)、医薬品・化粧品等卸売業(9億2275万円)、鉄鋼製品卸売業(8億5653万円)、食料・飲料卸売業(7億3017万円)の順となった(表12)。

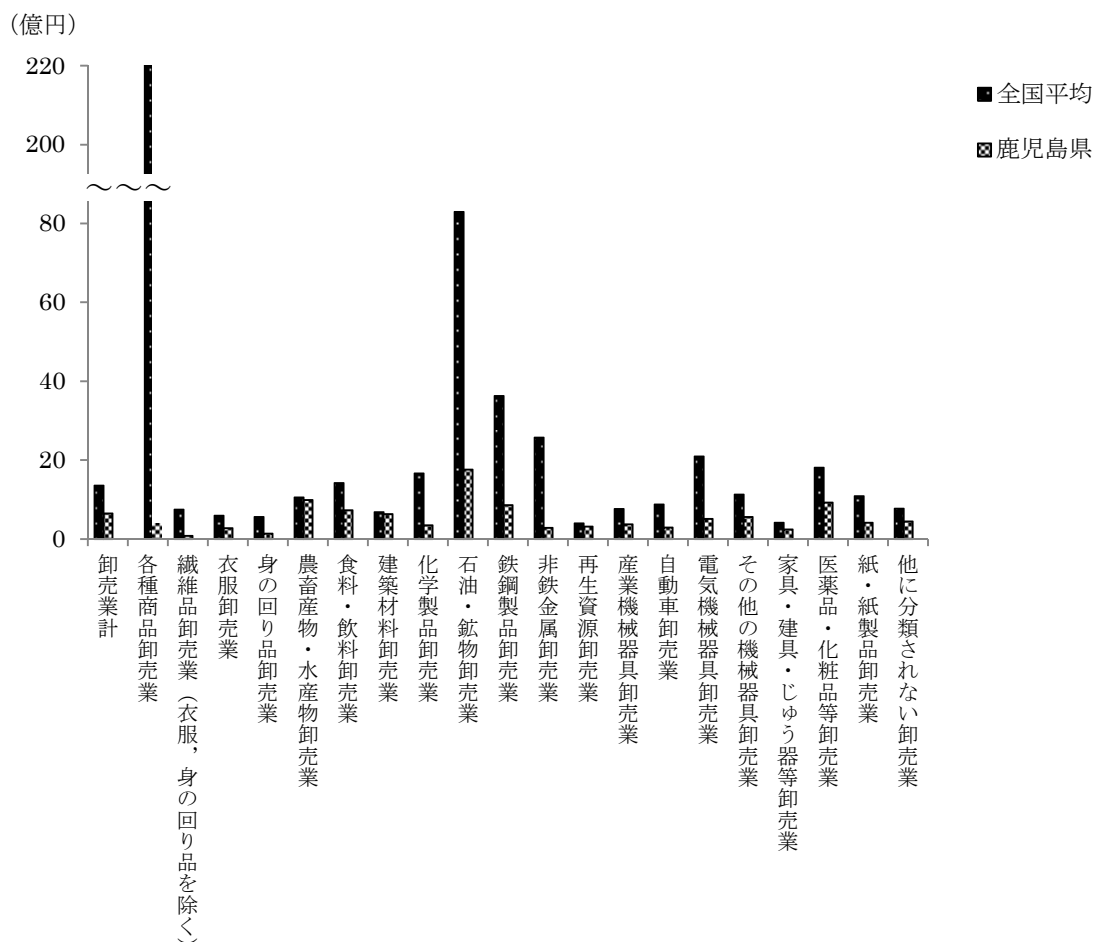
表12 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	1事業所当たり年間商品販売額(万円)
卸 売 業 計	64,673
各種商品卸売業	40,412
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	7,458
衣服卸売業	27,636
身の回り品卸売業	13,879
農畜産物・水産物卸売業	98,779
食料・飲料卸売業	73,017
建築材料卸売業	62,975
化学製品卸売業	34,820
石油・鉱物卸売業	175,512
鉄鋼製品卸売業	85,653
非鉄金属卸売業	28,086
再生資源卸売業	31,367
産業機械器具卸売業	36,771
自動車卸売業	29,145
電気機械器具卸売業	50,668
その他の機械器具卸売業	55,367
家具・建具・じゅう器等卸売業	23,979
医薬品・化粧品等卸売業	92,275
紙・紙製品卸売業	41,416
他に分類されない卸売業	44,651

1 事業所当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、卸売業全体で全国の47.9%となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業（全国比 21.2%）、農畜産物・水産物卸売業（同 93.8%）、医薬品・化粧品等卸売業（同 51.0%）など全ての業種で全国を下回った（図 15）。

図 15 卸売業の 1 事業所当たりの年間商品販売額



② 従業者 1 人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者 1 人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を 8 時間換算したもの）の年間商品販売額は 8799 万円となった。

業種別にみると、石油・鉱物卸売業が 2 億 219 万円と最も高く、次いで農畜産物・水産物卸売業（1 億 2788 万円）、鉄鋼製品卸売業（1 億 203 万円）、医薬品・化粧品等卸売業（9339 万円）、建築材料卸売業（9049 万円）の順となった（表 13）。

表 13 卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額

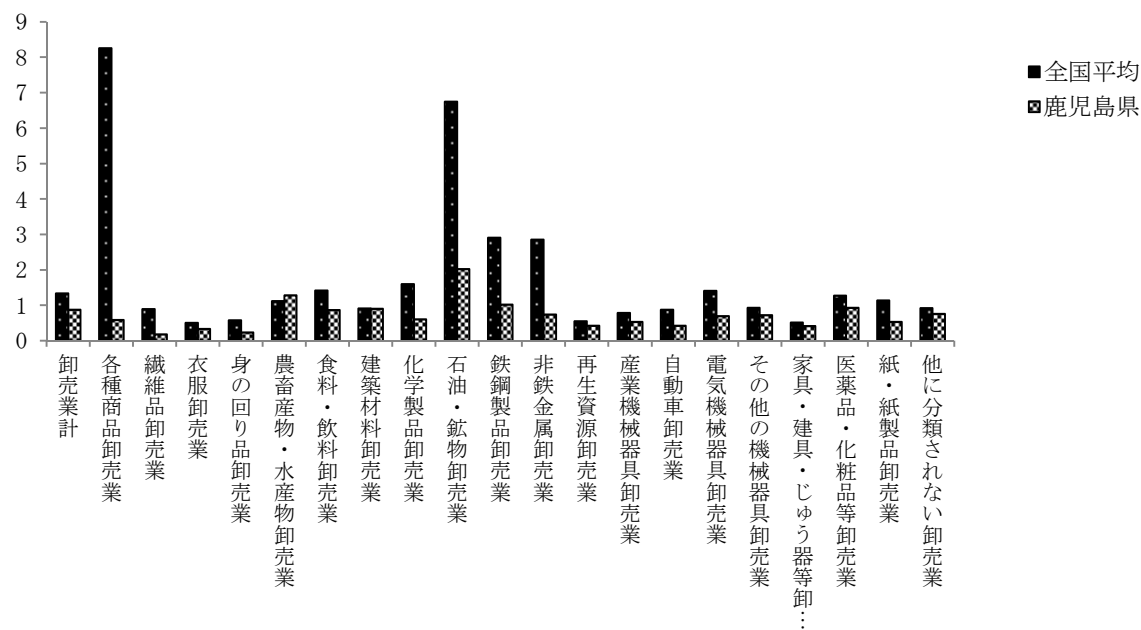
産 業 分 類 小 分 類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
卸 売 業 計	8,799
各種商品卸売業	5,833
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	1,795
衣服卸売業	3,313
身の回り品卸売業	2,393
農畜産物・水産物卸売業	12,788
食料・飲料卸売業	8,702
建築材料卸売業	9,049
化学製品卸売業	6,092
石油・鉱物卸売業	20,219
鉄鋼製品卸売業	10,203
非鉄金属卸売業	7,425
再生資源卸売業	4,237
産業機械器具卸売業	5,359
自動車卸売業	4,241
電気機械器具卸売業	6,935
その他の機械器具卸売業	7,244
家具・建具・じゅう器等卸売業	4,161
医薬品・化粧品等卸売業	9,339
紙・紙製品卸売業	5,327
他に分類されない卸売業	7,578

従業者 1 人当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、卸売業全体で全国の 65.8%となった。

業種別にみると農畜産物・水産物卸売業（全国比 114.0%）は全国を上回ったが、石油・鉱物卸売業（同 29.9%）、鉄鋼製品卸売業（同 35.0%）、医薬品・化粧品等卸売業（同 73.1%）などそれ以外の業種は全国を下回った（図 16）。

図 16 卸売業の従業者 1 人当たりの年間商品販売額

(億円)



イ 小売業

① 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億910万円となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが65億3674万円と最も高く、次いで各種食料品小売業（3億7998万円）、燃料小売業（2億2734万円）、通信販売・訪問販売小売業（2億286万円）、自動車小売業（1億7232万円）の順となった（表14）。

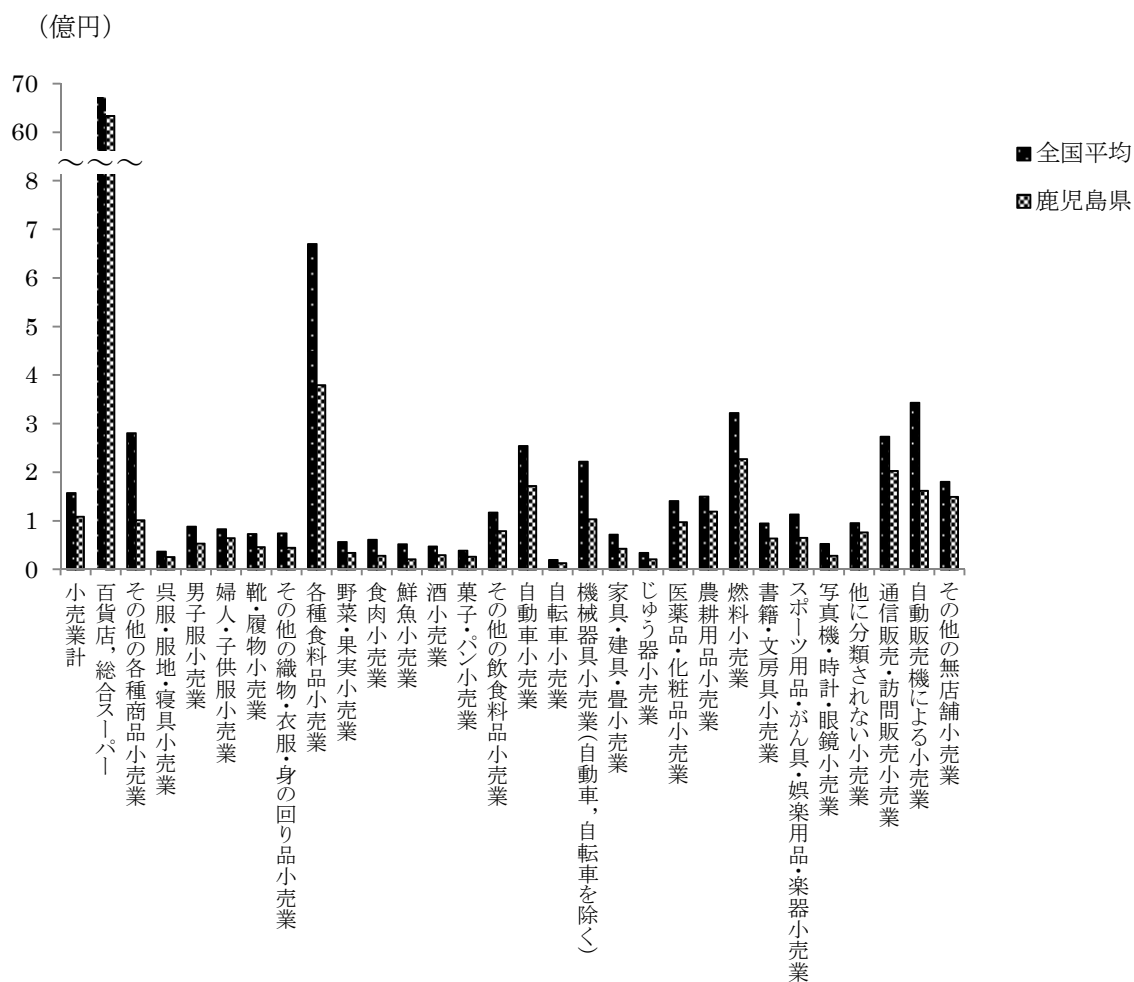
表14 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	1事業所当たり年間商品販売額(万円)
小 売 業 計	10,910
百貨店, 総合スーパー	653,674
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	10,189
呉服・服地・寝具小売業	2,565
男子服小売業	5,382
婦人・子供服小売業	6,477
靴・履物小売業	4,611
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	4,467
各種食料品小売業	37,998
野菜・果実小売業	3,439
食肉小売業	2,868
鮮魚小売業	2,122
酒小売業	3,010
菓子・パン小売業	2,656
その他の飲食料品小売業	7,925
自動車小売業	17,232
自転車小売業	1,369
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	10,373
家具・建具・畳小売業	4,296
じゅう器小売業	2,096
医薬品・化粧品小売業	9,751
農耕用品小売業	11,928
燃料小売業	22,734
書籍・文房具小売業	6,430
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6,565
写真機・時計・眼鏡小売業	2,867
他に分類されない小売業	7,646
通信販売・訪問販売小売業	20,286
自動販売機による小売業	16,231
その他の無店舗小売業	14,960

1事業所当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国の69.2%となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー（全国比96.1%）、各種食料品小売業（同56.7%）、燃料小売業（同70.5%）など全ての業種で全国を下回った（図17）。

図17 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額



② 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算したもの）の年間商品販売額は2110万円となった。

業種別にみると、燃料小売業が4443万円と最も高く、次いで自動車小売業（3154万円）、その他の無店舗小売業（3063万円）、自動販売機による小売業（2974万円）、百貨店、総合スーパー（2918万円）の順となった（表15）。

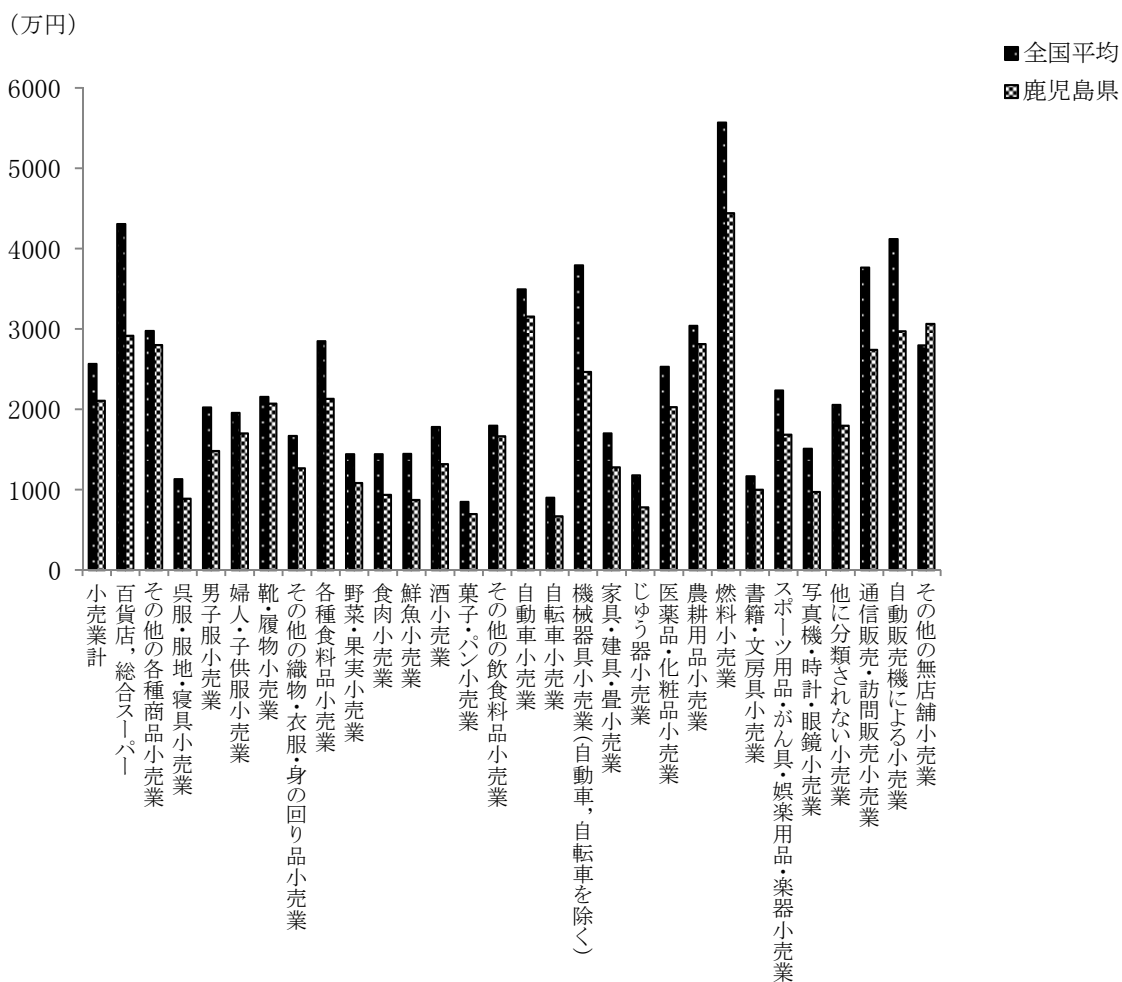
表15 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)
小 売 業 計	2,110
百貨店, 総合スーパー	2,918
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,802
呉服・服地・寝具小売業	888
男子服小売業	1,483
婦人・子供服小売業	1,703
靴・履物小売業	2,071
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,267
各種食料品小売業	2,132
野菜・果実小売業	1,083
食肉小売業	935
鮮魚小売業	874
酒小売業	1,321
菓子・パン小売業	699
その他の飲食料品小売業	1,665
自動車小売業	3,154
自転車小売業	671
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	2,468
家具・建具・畳小売業	1,277
じゅう器小売業	780
医薬品・化粧品小売業	2,027
農耕用品小売業	2,814
燃料小売業	4,443
書籍・文房具小売業	1,001
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,685
写真機・時計・眼鏡小売業	973
他に分類されない小売業	1,796
通信販売・訪問販売小売業	2,742
自動販売機による小売業	2,974
その他の無店舗小売業	3,063

従業者1人当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国の82.2%となった。

業種別にみると、その他の無店舗小売業(全国比 109.5%)は全国を上回ったが、燃料小売業(同 79.8%)、自動車小売業(同 90.2%)などそれ以外の業種はいずれも全国を下回った(図 18)。

図 18 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額



③ 売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は 55 万円となった。

業種別にみると、医薬品・化粧品小売業が 104 万円と最も高く、次いでその他の飲食料品小売業（84 万円）、農耕用品小売業（77 万円）、各種食料品小売業（72 万円）の順となった（表 16）。

表 16 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額

産 業 分 類 小 分 類	売場面積1m ² 当たりの年間商品販売額(万円)
小 売 業 計	55
百貨店, 総合スーパー	70
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	52
呉服・服地・寝具小売業	32
男子服小売業	25
婦人・子供服小売業	33
靴・履物小売業	41
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	34
各種食料品小売業	72
野菜・果実小売業	43
食肉小売業	60
鮮魚小売業	53
酒小売業	57
菓子・パン小売業	58
その他の飲食料品小売業	84
自動車小売業	37
自転車小売業	19
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	58
家具・建具・畳小売業	20
じゅう器小売業	17
医薬品・化粧品小売業	104
農耕用品小売業	77
書籍・文房具小売業	40
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	34
写真機・時計・眼鏡小売業	46
他に分類されない小売業	33
通信販売・訪問販売小売業	—
自動販売機による小売業	—
その他の無店舗小売業	—

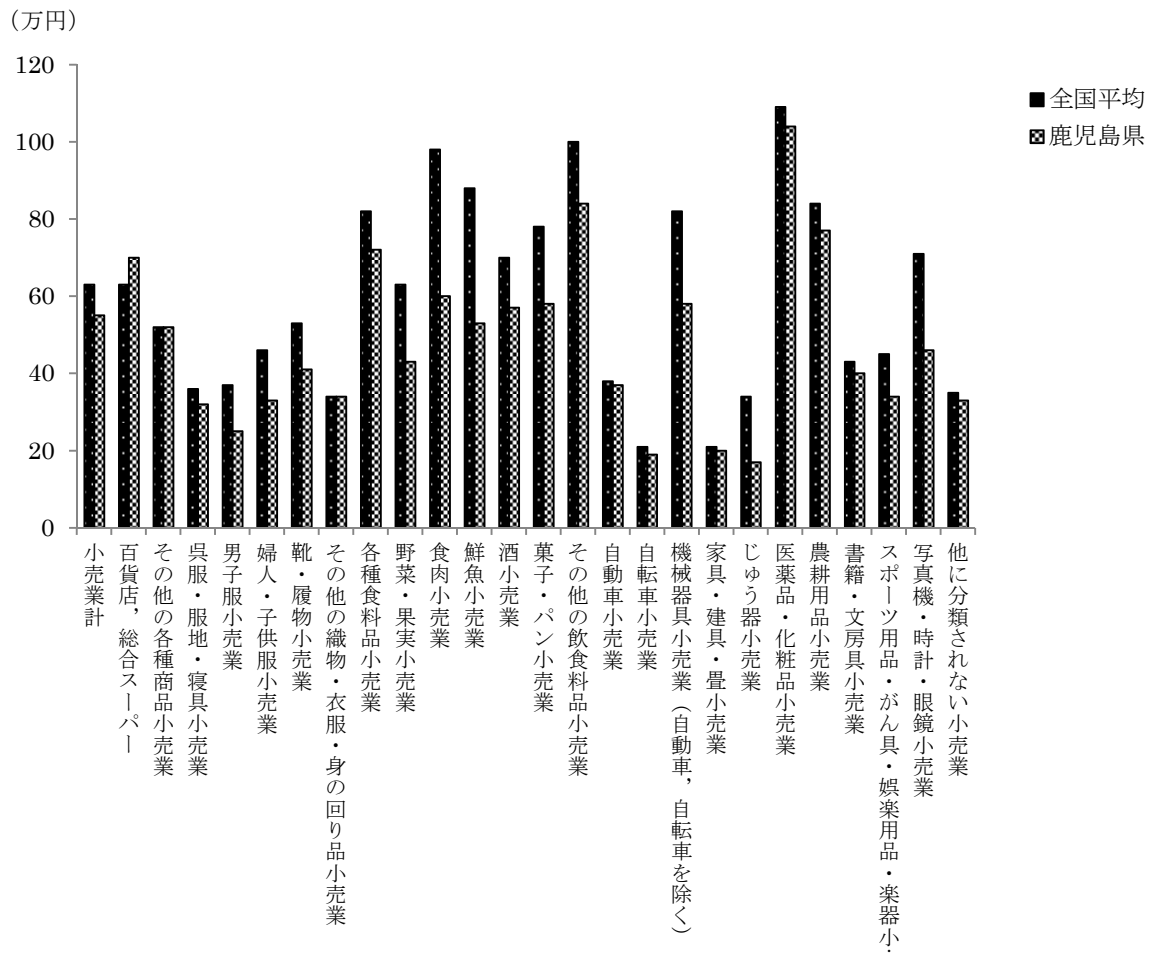
(*) ここでは燃料小売業は除いている。

(注) 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていない。

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額を全国と比較すると、小売業全体で全国
の 87.3% となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパー（全国比 111.1%）は全国を上回り、そ
の他の各種商品小売業及びその他の織物・衣服・身の回り品小売業は全国と同じ
となったが、医薬品・化粧品小売業（同 95.4%）、農耕用品小売業（同 91.7%）
などそれ以外の業種は全国を下回った（図 19）。

図 19 小売業の売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額



(*) ここでは燃料小売業は除いている。

(注) 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリ
ンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については調査を行っていない。